

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月6日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 リケンテクノス株式会社

【英訳名】 RIKEN TECHNOS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 常盤 和明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地

【電話番号】 東京 03(5297)1650(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高見 亮一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地

【電話番号】 東京 03(5297)1650(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高見 亮一

【縦覧に供する場所】 リケンテクノス株式会社大阪支店
(大阪市北区堂島一丁目5番30号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	67,434,128	64,769,129	90,589,081
経常利益 (千円)	3,338,716	4,292,989	4,931,712
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,477,218	2,024,958	2,482,000
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,138,523	1,403,166	2,185,711
純資産額 (千円)	45,009,130	45,597,795	46,746,839
総資産額 (千円)	83,114,497	82,702,807	84,157,489
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.65	33.97	41.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.58	29.72	36.25
自己資本比率 (%)	47.7	48.1	47.7

回次	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.95	15.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は従業員株式所有制度「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。
- 4 当社は第2四半期連結会計期間より株式報酬制度「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は底堅い動きのなか、雇用所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復に向かいました。

海外では、米国経済は企業部門の一部に弱めの動きも見られましたが、輸出の増加や個人消費が景気回復基調を下支えています。欧州経済は緩やかな回復基調にあるものの、失業率や物価の動向、地政学的リスクに加え、英国のEU離脱問題による不透明感が高まっています。また、中国の景気は各種政策の効果もあり、後半になって持ち直しの動きが見られました。

産業別には、国内の自動車業界は、熊本地震の影響で一時低迷しましたが、後半に回復の兆しが見られました。建材業界は、低迷が続いていた住宅着工件数が回復基調となり、家電業界は、堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループはグローバルな視点で顧客ニーズを確実に捉え、受注につなげることで業績の向上に努めました。海外需要を確実に獲得する取り組みとして、ベトナム国に設立したコンパウンド生産子会社の生産開始、中国及び北米のコンパウンド工場に増設した設備の稼働開始を進めました。

以上の結果、売上高は64,769百万円(前年同四半期連結累計期間比(以下「前年同期比」)4.0%減)、営業利益は4,234百万円(前年同期比26.1%増)、経常利益は4,292百万円(前年同期比28.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,024百万円(前年同期比37.1%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[コンパウンド]

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは、住宅向け建材分野、電線材料分野、自動車分野で回復傾向となったものの、総じて本格的な受注の回復に至りませんでした。また、引き続き原材料価格の下落に伴う製品価格調整の影響もあり、売上は減少しました。エラストマーコンパウンドは、医療、食品分野の売上が伸長し、主力の自動車分野も回復の兆しが見られ、増収増益になりました。

海外では、中国現地法人において自動車分野で回復の兆しが見られ、売上は伸長しました。タイ国現地法人、インドネシア国現地法人では電線材料分野、自動車分野、医療分野が好調に推移し、売上は伸長しました。また、米国では自動車分野、電線材料分野が好調に推移しました。為替の影響もあり減収となりましたが、利益面では増益となりました。

その結果、売上高は45,070百万円(前年同期比5.9%減)、セグメント利益は3,787百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

[フィルム]

国内フィルム事業のうち、建装材分野の住宅内装用では、パワービルダーや賃貸関連需要が好調で、売上が伸長しました。非住宅分野も前半は低迷していましたが、首都圏を中心とした商業施設、公共施設、ホテル、病院等のリニューアル需要の増加とカタログ改定特需により、売上が伸長しました。広告メディア分野は微増にとどまりました。電材分野では、車両用は堅調に推移し、民生用も中国向けが引き続き好調な売上となりました。半導体用、ウインドウ用フィルムも好調に推移しました。

海外では、北米市場における建材、家具用の売上がややペースダウンし、欧州、中国も新規採用はあったものの、売上には貢献できず、厳しい状況が続きました。

光学分野では、採用決定した製品が後半によりやく本格的な量産販売となり売上と収益改善に寄与しました。

利益につきましては、前半低迷しましたが、後半からの生産量アップと国内売上の回復、及び光学製品の売上増により改善しました。

その結果、売上高は8,881百万円(前年同期比0.2%減)、セグメント損失は192百万円(前年同期は562百万円の損失)となりました。

[食品包材]

国内の食品包材事業は、夏場の天候不良による外食産業の来客数減少と、青果物の価格上昇による食品スーパーでの買い控え等により個人消費は低調に推移しましたが、塩ビ素材の環境影響に関する誤認識の払拭による塩ビ回帰の流れを掴み、当社主要製品である業務用塩ビラップが好調に推移しました。

また、同業他社の事業撤退の影響もあり、小巻ラップも増収となりました。

利益につきましては生産合理化、及び低採算仕入商品の絞り込みにより増益となりました。

中国現地法人は、景気の減速感はあるものの、品質による差別化と代理店と連携した拡販活動が奏功し、増収増益となりました。

その結果、売上高は8,218百万円(前年同期比2.1%増)、セグメント利益は659百万円(前年同期比112.8%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。依然不透明な経済環境のもと、引続き効率的な生産体制の構築と固定費の削減等、収益確保に向け継続して取り組んでまいります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、965百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000,000
計	236,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,113,819	66,113,819	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	66,113,819	66,113,819		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		66,113		8,514,018		6,532,977

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,374,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,694,500	606,945	
単元未満株式	普通株式 45,091		
発行済株式総数	66,113,819		
総株主の議決権		606,945	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
リケンテクノス株式会社	東京都千代田区神田淡路町 2丁目101番地	5,374,300	751,500	6,125,800	9.27
計		5,374,300	751,500	6,125,800	9.27

(注) 当社は、平成23年10月24日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議しており、平成24年3月14日付で自己株式591,000株を信託E口へ譲渡しております。また、平成28年8月29日開催の取締役会において、「株式給付信託(BBT)」の導入を決議しており、平成28年9月14日付で自己株式476,100株を信託E口へ譲渡しております。なお、平成28年12月31日現在において信託E口が所有する当社株式737,500株は自己株式に含めて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,207,006	12,797,073
受取手形及び売掛金	22,774,907	22,540,915 ²
商品及び製品	5,708,516	5,850,532
仕掛品	490,340	556,116
原材料及び貯蔵品	4,326,334	4,250,224
繰延税金資産	403,630	383,119
その他	1,111,525	1,045,505
貸倒引当金	154,949	164,538
流動資産合計	48,867,312	47,258,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,688,889	7,983,204
機械装置及び運搬具（純額）	7,542,407	7,611,846
土地	6,470,110	6,277,611
リース資産（純額）	23,900	7,722
建設仮勘定	3,557,754	2,741,279
その他（純額）	506,949	581,171
有形固定資産合計	25,790,011	25,202,838
無形固定資産		
のれん	675,115	531,431
リース資産	5,410	4,161
その他	2,856,866	2,620,225
無形固定資産合計	3,537,392	3,155,818
投資その他の資産		
投資有価証券	4,509,526	5,896,532
長期貸付金	7,928	6,251
退職給付に係る資産	334,377	442,465
繰延税金資産	595,303	263,283
その他	519,968	480,440
貸倒引当金	4,332	3,770
投資その他の資産合計	5,962,772	7,085,203
固定資産合計	35,290,176	35,443,860
資産合計	84,157,489	82,702,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,836,244	² 16,245,713
短期借入金	³ 7,186,504	³ 6,209,768
1年内返済予定の長期借入金	502,435	480,712
リース債務	19,933	7,470
未払法人税等	457,872	445,584
賞与引当金	610,062	324,153
役員賞与引当金	29,200	45,100
その他	2,441,709	2,608,108
流動負債合計	28,083,962	26,366,612
固定負債		
社債	4,000,000	4,000,000
長期借入金	2,886,697	4,312,261
リース債務	14,701	10,134
繰延税金負債	882,230	923,656
役員株式給付引当金	-	11,607
退職給付に係る負債	1,093,272	1,043,258
資産除去債務	305,721	309,027
その他	144,062	128,453
固定負債合計	9,326,687	10,738,399
負債合計	37,410,649	37,105,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,562,944	6,628,952
利益剰余金	25,026,282	26,445,456
自己株式	1,941,701	3,067,001
株主資本合計	38,161,544	38,521,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,701,299	2,688,037
為替換算調整勘定	856,000	883,287
退職給付に係る調整累計額	604,435	542,646
その他の包括利益累計額合計	1,952,864	1,262,103
非支配株主持分	6,632,430	5,814,266
純資産合計	46,746,839	45,597,795
負債純資産合計	84,157,489	82,702,807

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	67,434,128	64,769,129
売上原価	55,872,603	52,013,298
売上総利益	11,561,525	12,755,831
販売費及び一般管理費	8,203,188	8,521,387
営業利益	3,358,336	4,234,443
営業外収益		
受取利息	20,758	23,558
受取配当金	119,048	105,518
その他	74,365	79,892
営業外収益合計	214,171	208,969
営業外費用		
支払利息	81,232	106,522
為替差損	133,738	30,590
その他	18,820	13,309
営業外費用合計	233,791	150,423
経常利益	3,338,716	4,292,989
特別利益		
固定資産売却益	4,048	2,464
投資有価証券売却益	6,038	-
特別利益合計	10,086	2,464
特別損失		
固定資産売却損	6,972	-
固定資産除却損	24,982	7,567
特別損失合計	31,955	7,567
税金等調整前四半期純利益	3,316,847	4,287,886
法人税等	1,002,880	1,268,671
四半期純利益	2,313,967	3,019,215
非支配株主に帰属する四半期純利益	836,749	994,256
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,477,218	2,024,958

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,313,967	3,019,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190,149	987,584
為替換算調整勘定	1,058,988	2,665,421
退職給付に係る調整額	73,694	61,788
その他の包括利益合計	1,175,443	1,616,048
四半期包括利益	1,138,523	1,403,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	748,485	1,334,197
非支配株主に係る四半期包括利益	390,038	68,969

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託(BBT)

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、役員に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を平成28年9月14日より導入しております。

取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、役員に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした役員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。役員に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。規定に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当第3四半期連結会計期間209,960千円、476千株であります。

(2) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

持株会が取得する見込の当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。

信託終了時まで、持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余資産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。

また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時点において当社株式の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度95,067千円、当第3四半期連結会計期間98,189千円であり、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度301千株、当第3四半期連結会計期間261千株、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間339千株、当第3四半期連結累計期間281千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	5,040千円	3,723千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、四半期連結会計期間末日が金融機関の休日の場合、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	751,173千円
支払手形	-	1,400

3 当座貸越契約及び借入未実行残高

提出会社及び国内連結子会社は、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。

借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額の総額	13,030,000千円	13,030,000千円
借入実行残高	4,415,000	4,015,000
差引額	8,615,000	9,015,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	2,430,979千円	2,325,477千円
のれんの償却額	205,946	143,683

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	299,519	5	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金1,799千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	299,652	5	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金1,665千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	299,810	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金1,506千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	299,939	5	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金3,757千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	47,895,021	8,901,987	8,046,386	64,843,395	2,590,733	67,434,128	-	67,434,128
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	172,598	562	-	173,160	291,488	464,649	464,649	-
計	48,067,619	8,902,549	8,046,386	65,016,556	2,882,221	67,898,778	464,649	67,434,128
セグメント利益又は セグメント損失()	3,724,961	562,834	309,986	3,472,113	29,254	3,442,858	84,521	3,358,336

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 84,521千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	45,070,038	8,881,884	8,218,169	62,170,092	2,599,037	64,769,129	-	64,769,129
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	172,922	45,642	-	218,564	458,353	676,918	676,918	-
計	45,242,960	8,927,526	8,218,169	62,388,656	3,057,391	65,446,048	676,918	64,769,129
セグメント利益又は セグメント損失()	3,787,699	192,493	659,662	4,254,868	35,156	4,290,025	55,581	4,234,443

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 55,581千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円65銭	33円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,477,218	2,024,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,477,218	2,024,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,924	59,612
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円58銭	29円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8,528	8,528
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 信託E口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....299,939千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月2日

(注1) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(注2) 配当金総額には、信託E口に対する配当金3,757千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月6日

リケンテクノス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 元 清 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 義 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。